

令和 6 年 度

一 般 会 計
特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

土 地 開 発 基 金
美 術 品 等 取 得 基 金

運 用 状 況 審 査 意 見 書

千 葉 県 監 査 委 員

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書
特 別 会 会

監査調第208号

令和7年9月5日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 小倉 明

千葉県監査委員 川口 明浩

千葉県監査委員 實川 隆

千葉県監査委員 坂下 しげき

令和6年度千葉県歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和7年7月28日付け財第147号をもって審査に付された令和6年度千葉県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び実施内容	1
第3 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の概要	2
(2) 意見	3
第4 決算の状況	6
1 総 括	6
(1) 歳入歳出決算状況	6
(2) 前年度との比較	7
2 一般会計	9
(1) 歳 入	9
ア 款別収入率	9
イ 歳入構成比	10
ウ 款別決算状況	10
(ア) 第1款 県 税	10
(イ) 第2款 地 方 譲 与 税	12
(ウ) 第3款 地 方 特 例 交 付 金	12
(エ) 第4款 地 方 交 付 税	12
(オ) 第5款 交通安全対策特別交付金	13
(カ) 第6款 分担金及び負担金	13
(キ) 第7款 使用料及び手数料	14
(ク) 第8款 国 庫 支 出 金	15
(ケ) 第9款 財 産 収 入	15
(コ) 第10款 寄 附 金	16
(サ) 第11款 繰 入 金	16
(シ) 第12款 繰 越 金	16
(ス) 第13款 諸 収 入	16
(セ) 第14款 県 債	17
(2) 歳 出	18
ア 支 出 状 況	18
イ 翌年度繰越額	19
ウ 不 用 額	19

エ 款別決算状況	20
(ア) 第1款 議 会 費	20
(イ) 第2款 総 務 費	20
(ウ) 第3款 民 生 費	20
(エ) 第4款 衛 生 費	21
(オ) 第5款 環 境 費	21
(カ) 第6款 労 働 費	22
(キ) 第7款 農 林 水 産 業 費	22
(ク) 第8款 商 工 費	23
(ケ) 第9款 土 木 費	23
(コ) 第10款 警 察 費	24
(サ) 第11款 教 育 費	24
(シ) 第12款 災 害 復 旧 費	25
(ス) 第13款 公 債 費	25
(セ) 第14款 諸 支 出 金	25
(ソ) 第15款 予 備 費	25
3 特 別 会 計	26
(1) 財 政 調 整 基 金	26
(2) 県 債 管 理 事 業	26
(3) 地 方 消 費 税 清 算	27
(4) 自 動 車 税 証 紙	27
(5) 市 町 村 振 興 資 金	28
(6) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	28
(7) 心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	29
(8) 国 民 健 康 保 険 事 業	29
(9) 日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	30
(10) 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	30
(11) 工 業 団 地 整 備 事 業	31
(12) 就 農 支 援 資 金	31
(13) 営 林 事 業	32
(14) 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	32
(15) 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	33
(16) 港 湾 整 備 事 業	33
(17) 土 地 区 画 整 理 事 業	34
(18) 奨 学 資 金	34

4 実質収支	35
5 財 産	36
(1) 公 有 財 産	36
ア 土地及び建物	36
イ 山 林	36
ウ 動 産	37
エ 物 権	37
オ 無体財産権	37
カ 有 価 証 券	37
キ 出資による権利	37
(2) 物 品	37
(3) 債 権	37
(4) 基 金	38
参 考 1 令和6年度一般会計歳入決算状況	40
2 令和6年度一般会計歳出決算状況	40
3 令和6年度特別会計歳入歳出決算状況	42
4 令和6年度歳出決算額(支出済額)節別表	44

第 1 審査の対象

令和 6 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 6 年度 千葉県一般会計
令和 6 年度 千葉県特別会計財政調整基金
令和 6 年度 千葉県特別会計県債管理事業
令和 6 年度 千葉県特別会計地方消費税清算
令和 6 年度 千葉県特別会計自動車税証紙
令和 6 年度 千葉県特別会計市町村振興資金
令和 6 年度 千葉県特別会計母子父子寡婦福祉資金
令和 6 年度 千葉県特別会計心身障害者扶養年金事業
令和 6 年度 千葉県特別会計国民健康保険事業
令和 6 年度 千葉県特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業
令和 6 年度 千葉県特別会計小規模企業者等設備導入資金
令和 6 年度 千葉県特別会計工業団地整備事業
令和 6 年度 千葉県特別会計就農支援資金
令和 6 年度 千葉県特別会計営林事業
令和 6 年度 千葉県特別会計林業・木材産業改善資金
令和 6 年度 千葉県特別会計沿岸漁業改善資金
令和 6 年度 千葉県特別会計港湾整備事業
令和 6 年度 千葉県特別会計土地地区画整理事業
令和 6 年度 千葉県特別会計奨学資金

第 2 審査の着眼点及び実施内容

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各会計の決算その他関係書類については、法令に適合し、決算に関する計数は、関係諸帳票、証書類及び指定金融機関総括店の公金出納総括計算表と符合しており、いずれも正確なものと認められた。また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 決算の概要

ア 決算総額

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は、前年度と比較して319億5,445万余円(0.79パーセント)増加し、4兆573億6,231万余円となった。

また、歳出決算合計額は、前年度と比較して129億1,336万余円(0.33パーセント)増加し、3兆9,843億549万余円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支は、一般会計で82億9,304万余円、特別会計では18会計の合計で492億5,226万余円の黒字となっている。

イ 一般会計歳入総額

一般会計歳入総額は、前年度と比較して693億4,264万余円(3.4パーセント)増加し、2兆905億9,947万余円となった。

この主な要因は、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に係る交付金の減などにより573億4,887万余円減少した一方、法人二税や地方消費税の増などにより県税収入が597億3,744万余円増加して過去最高になったほか、地方交付税が293億2,382万余円増加したこと、繰入金が208億7,327万余円増加したことなどによるものである。

また、収入未済額は、前年度より2億7,761万余円減少し、令和6年度末現在は133億6,818万余円となった。

このうち、県税が前年度と比較して3億5,292万余円(3.3パーセント)減少し、104億7,058万余円であり、その大半を占めている。

ウ 一般会計歳出総額

一般会計歳出総額は、前年度と比較して702億401万余円（3.5パーセント）増加し、2兆678億2,993万余円となった。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症に対応するための歳出の減などにより、衛生費が330億6,732万余円減少した一方、教育費が398億4,148万余円、総務費が327億6,485万余円増加したことなどによるものである。

エ 特別会計（18会計）

特別会計歳入総額は、前年度と比較して373億8,819万余円（1.9パーセント）減少し、1兆9,667億6,284万余円となった。

この主な要因は、特別会計地方消費税清算が392億286万余円増加した一方、特別会計県債管理事業が626億8,479万余円減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は前年度と比較して8,411万余円（12.7パーセント）減少し、5億8,061万余円となった。

特別会計歳出総額は、前年度と比較して572億9,065万余円（2.9パーセント）減少し、1兆9,164億7,555万余円となった。

この主な要因は、特別会計地方消費税清算が290億7,201万余円増加した一方、特別会計県債管理事業が626億8,479万余円減少したことなどによるものである。

オ その他

基金については、前年度と比較して731億1,879万余円（6.3パーセント）増加し、23の基金の総額は1兆2,314億8,623万余円となった。

（2）意見

ア 財政状況について

令和6年度の一般会計の決算で、実質収支は21年連続の黒字となる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（普通会計ベース）については、社会保障関係経費が増加する一方、県税収入や地方交付税の増加等により、前年度の96.7パーセントから94.5パーセントになり、前年度比で2.2ポイント減少している。

なお、社会保障費などの義務的経費が引き続き増加するほか、今後も物価や金利の上昇が見込まれることや、米国の関税施策の影響などの懸念材料もあり、財政状況は厳しさを増すことも想定される。

こうした社会情勢の変化にも的確に対応するため、県税収入等の財源確保や事務事業の見直しを徹底するとともに、産業の振興や社会資本の整備を進め、経済の活性化による税収増加に繋げる好循環を生み出し、持続可能な財政構造の確立に努めていただきたい。

イ 一般会計歳入について

(ア) 県税については、収入未済額が104億7,058万余円と多額であり、また、不納欠損額が7億7,774万余円である。県税は自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人県民税の徴収に関する市町村支援など徴収体制の充実・強化、課税客体の的確な把握及び迅速確実な滞納整理の実施により、収入率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

(イ) 県税以外の収入未済額についても、28億9,759万余円と多額であることから、「千葉県債権管理条例」（令和5年3月17日施行）や「債権管理適正化の手引」（令和6年8月改定）に基づき、法的措置を含めた債権回収の強化を図るとともに、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、適切な処理を進めていただきたい。

(ウ) 県債残高については、建設地方債が増加に転じた一方、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が減少したことにより、令和6年度の一般会計の県債残高は、前年度末と比べ3.0パーセント減少し、2兆8,420億円となっている。

建設地方債について、後年度負担に配慮した計画的な発行に留意されたい。

ウ 一般会計歳出について

(ア) 歳出については、危機管理や安全確保に取り組みながら、産業の振興や社会資本の整備など経済を活性化させる施策を着実に実行するため、引き続き事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を上げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

(イ) 翌年度繰越額は、前年度と比較して114億6,353万余円増加し、全体で1,097億5,778万余円と多額である。特に土木費の繰越額については505億8,644万余円、農林水産業費については147億8,728万余円、民生費については124億8,549万余円と多額となっているが、歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、繰越しの縮減に努められたい。

エ 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、貸付金・償還金等の収入未済の解消に努められたい。

また、翌年度繰越額は、全体で37億2,541万余円と多額であり、繰越しの縮減に努められたい。

オ 契約について

契約については、令和7年1月から建設工事における一般競争入札の適用下限額が2,000万円に引き下げられた。

透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

カ 財産管理について

財産管理については、「千葉県県有建物長寿命化計画」（令和5年3月改定）に基づき、県が保有する庁舎等の施設の長寿命化の取組を推進し、維持・更新費の軽減・平準化を図られたい。

また、未利用県有地等について、財源確保に加え県有資産の有効活用の観点から、売却可能な資産については処分を促進するとともに、利活用についても検討されたい。

併せて、県有地の不法占有については、早急に解消されたい。

キ 公社等外郭団体に対する監督・指導について

公社等外郭団体については、県行政改革推進本部が決定した方針に基づき改革を進めるとともに、公社等外郭団体の経営管理や適正な経理処理の徹底・浸透に留意し、会計処理について十分な監督・指導を行われたい。

第4 決算の状況

1 総 括

(1)歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は4,057,362,316,579円、歳出決算額の合計は3,984,305,491,569円で、歳入歳出差引額の合計は73,056,825,010円である。予算現額の合計に対する歳入決算額の合計の比率は93.86パーセント、歳出決算額の合計の比率は92.17パーセントとなっている。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		円 2,360,058,121,476	円 1,962,710,713,648	円 4,322,768,835,124
歳 入 決 算 額		2,090,599,473,623	1,966,762,842,956	4,057,362,316,579
歳 出 決 算 額		2,067,829,936,501	1,916,475,555,068	3,984,305,491,569
歳 入 歳 出 差 引 額		22,769,537,122	50,287,287,888	73,056,825,010
予算現額に対する比率	歳入	% 88.58	% 100.21	% 93.86
	歳出	87.62	97.64	92.17

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

会計別	調定額(A)	収入済額(B)	(B)/(A) ×100	不納欠損額(C)	(C)/(A) ×100	収入未済額(D)	(D)/(A) ×100
一般 会計	円 2,104,821,745,663	円 2,090,599,473,623	% 99.32	円 854,091,213	% 0.04	円 13,368,180,827	% 0.64
特別 会計	1,967,399,092,196	1,966,762,842,956	99.96	55,632,254	0.01	580,616,986	0.03
合 計	4,072,220,837,859	4,057,362,316,579	99.64	909,723,467	0.02	13,948,797,813	0.34

歳出予算現額に対する支出状況

会計別	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A) ×100	翌年度繰越額(C)			(C)/(A) ×100	不用額(D)	(D)/(A) ×100
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
一般会計	円 2,360,058,121,476	円 2,067,829,936,501	% 87.62	円 2,638,390,000	円 103,485,184,882	円 3,634,212,564	% 4.65	円 182,470,397,529	% 7.73
	計 109,757,787,446								
特別会計	1,962,710,713,648	1,916,475,555,068	97.64	0	3,629,152,825	96,259,000	0.19	42,509,746,755	2.17
	計 3,725,411,825								
合計	4,322,768,835,124	3,984,305,491,569	92.17	2,638,390,000	107,114,337,707	3,730,471,564	2.63	224,980,144,284	5.20
	計 113,483,199,271								

(2)前年度との比較

令和6年度一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度決算額との比較は、以下各表に示すとおりである。

歳入決算額において31,954,450,955円(0.79パーセント)、歳出決算額において12,913,366,886円(0.33パーセント)、歳入歳出差引額において19,041,084,069円(35.25パーセント)それぞれ増加している。

翌年度繰越額は継続費通次繰越において2,446,922,000円(1,277.98パーセント)、繰越明許費において8,861,542,091円(9.02パーセント)それぞれ増加し、事故繰越しにおいて683,411,944円(15.48パーセント)減少している。

収入未済額は一般会計において277,611,029円(2.03パーセント)、特別会計において84,115,022円(12.65パーセント)それぞれ減少している。

決算額の比較

年度別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和6年度		円 4,057,362,316,579	円 3,984,305,491,569	円 73,056,825,010
令和5年度		4,025,407,865,624	3,971,392,124,683	54,015,740,941
対前年度 比較増減	金額	31,954,450,955	12,913,366,886	19,041,084,069
	率	% 0.79	% 0.33	% 35.25

翌年度繰越額の比較

年度別		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する比率
令和6年度		円 2,638,390,000	円 107,114,337,707	円 3,730,471,564	円 113,483,199,271	% 2.63
令和5年度		191,468,000	98,252,795,616	4,413,883,508	102,858,147,124	2.39
対前年度 比較増減	金額	2,446,922,000	8,861,542,091	△ 683,411,944	10,625,052,147	－
	率	% 1,277.98	% 9.02	% △ 15.48	% 10.33	ポイント 0.24

収入未済額の比較

年度別		一般会計				特別会計			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度		円 2,104,821,745,663	円 2,090,599,473,623	円 854,091,213	円 13,368,180,827	円 1,967,399,092,196	円 1,966,762,842,956	円 55,632,254	円 580,616,986
令和5年度		2,035,755,081,267	2,021,256,824,486	852,464,925	13,645,791,856	2,004,817,974,240	2,004,151,041,138	2,201,094	664,732,008
対前年度 比較増減	金額	69,066,664,396	69,342,649,137	1,626,288	△ 277,611,029	△ 37,418,882,044	△ 37,388,198,182	53,431,160	△ 84,115,022
	率	% 3.39	% 3.43	% 0.19	% △ 2.03	% △ 1.87	% △ 1.87	% 2,427.48	% △ 12.65

収入未済額 科目別一覧

会 計	科 目	令和6年度	令和5年度	増減
一 般 会 計	県税	円 10,470,581,838	円 10,823,505,415	円 △ 352,923,577
	県税以外	2,897,598,989	2,822,286,441	75,312,548
	負担金	245,368,480	223,310,727	22,057,753
	使用料	283,011,343	314,319,116	△ 31,307,773
	国庫補助金	0	30,000	△ 30,000
	延滞金加算金及び過料	257,980,481	194,869,935	63,110,546
	貸付金元利収入	25,841,377	32,894,093	△ 7,052,716
	雑入	2,085,397,308	2,056,862,570	28,534,738
	小 計	13,368,180,827	13,645,791,856	△ 277,611,029
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	265,759,671	277,174,328	△ 11,414,657
	奨学資金	238,780,417	250,636,767	△ 11,856,350
	就農支援資金	65,637,911	80,735,802	△ 15,097,891
	その他	10,438,987	56,185,111	△ 45,746,124
	小 計	580,616,986	664,732,008	△ 84,115,022
合 計		13,948,797,813	14,310,523,864	△ 361,726,051

※主な一般会計に係る収入未済

負担金:児童措置費負担金 228,726,317 円

使用料:県営住宅使用料 270,136,205 円

雑 入:

不適正に処理された産業廃棄物の支障除去等費用に係る債権 646,777,313 円

公益目的取得財産残額に相当する額の金銭の贈与に係る債権 366,128,600 円

不適正に埋め立てられた残土の支障除去費用に係る債権 353,442,058 円

汚泥流出事故損害賠償支払金求償訴訟に係る債権 243,260,181 円

生活保護費弁償金及び過支給による戻入金に係る債権 100,734,105 円

2 一般会計

(1) 歳 入

令和6年度一般会計歳入決算の状況は、前年度に比べ調定額において69,066,664,396円(3.39パーセント)、収入済額において69,342,649,137円(3.43パーセント)それぞれ増加している。

不納欠損額は854,091,213円で、その内訳は県税777,747,179円、分担金及び負担金28,723,952円、使用料及び手数料6,198,997円、諸収入41,421,085円である。

収入未済額は13,368,180,827円で、その内訳は県税10,470,581,838円、分担金及び負担金245,368,480円、使用料及び手数料283,011,343円、諸収入2,369,219,166円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
令和6年度	円 2,360,058,121,476	円 2,104,821,745,663	円 2,090,599,473,623	円 854,091,213	円 13,368,180,827	% 88.58	% 99.32
令和5年度	2,300,244,321,318	2,035,755,081,267	2,021,256,824,486	852,464,925	13,645,791,856	87.87	99.29
対前 年度 比較 増減	金額 59,813,800,158	69,066,664,396	69,342,649,137	1,626,288	△ 277,611,029	-	-
	率 2.60	% 3.39	% 3.43	% 0.19	% △ 2.03	ポイント 0.71	ポイント 0.03

ア 款別収入率

款別収入状況は次表のとおりで、調定額に対する収入率は99.32パーセントである。

収入済額の主なものは、県税985,752,162,152円、地方交付税262,832,969,000円である。

款別収入状況

科 目	調 定 額	収入済額	収 入 率
県 税	円 997,000,491,169	円 985,752,162,152	% 98.87
地 方 譲 与 税	139,576,296,000	139,576,296,000	100.00
地 方 特 例 交 付 金	21,805,309,000	21,805,309,000	100.00
地 方 交 付 税	262,832,969,000	262,832,969,000	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,042,475,000	1,042,475,000	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	8,043,070,791	7,768,978,359	96.59
使 用 料 及 び 手 数 料	26,688,548,310	26,399,337,970	98.92
国 庫 支 出 金	201,656,901,792	201,656,901,792	100.00
財 産 収 入	1,812,071,537	1,812,071,537	100.00
寄 附 金	155,000,030	155,000,030	100.00
繰 入 金	34,864,862,650	34,864,862,650	100.00
繰 越 金	23,630,905,647	23,630,905,647	100.00
諸 収 入	262,938,244,737	260,527,604,486	99.08
県 債	122,774,600,000	122,774,600,000	100.00
計	2,104,821,745,663	2,090,599,473,623	99.32

イ 歳入構成比

歳入決算額のうち、自主財源は64.14パーセント、依存財源は35.86パーセントである。

区 分		決 算 額	構 成 比		
			令和6年度	令和5年度	比 較
自 主 財 源	県 税	985,752,162,152 ^円	47.15 [%]	45.82 [%]	1.33 ^{ポイント}
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,768,978,359	0.37	0.38	△ 0.01
	使 用 料 及 び 手 数 料	26,399,337,970	1.26	1.29	△ 0.03
	財 産 収 入	1,812,071,537	0.09	0.07	0.02
	寄 附 金	155,000,030	0.01	0.01	0.00
	繰 入 金	34,864,862,650	1.67	0.69	0.98
	繰 越 金	23,630,905,647	1.13	1.39	△ 0.26
	諸 収 入	260,527,604,486	12.46	12.94	△ 0.48
	小 計	1,340,910,922,831	64.14	62.59	1.55
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	139,576,296,000	6.68	6.07	0.61
	地 方 特 例 交 付 金	21,805,309,000	1.04	0.20	0.84
	地 方 交 付 税	262,832,969,000	12.57	11.55	1.02
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,042,475,000	0.05	0.05	0.00
	国 庫 支 出 金	201,656,901,792	9.65	12.81	△ 3.16
	県 債	122,774,600,000	5.87	6.73	△ 0.86
	小 計	749,688,550,792	35.86	37.41	△ 1.55
合 計		2,090,599,473,623	100.00	100.00	-

ウ 款別決算状況

(ア)第1款 県 税

調定額997,000,491,169円に対し、収入済額は985,752,162,152円、不納欠損額は777,747,179円、収入未済額は10,470,581,838円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
令和6年度	995,356,000,000 ^円	997,000,491,169 ^円	985,752,162,152 ^円	777,747,179 ^円	10,470,581,838 ^円	△ 9,603,837,848 ^円
令和5年度	923,560,000,000	937,613,919,273	926,014,720,094	775,693,764	10,823,505,415	2,454,720,094
増減額	71,796,000,000	59,386,571,896	59,737,442,058	2,053,415	△ 352,923,577	-

令和6年度税目別収入状況

予算現額に対する収入率は99.04パーセントであり、また、調定額に対する収入率は98.87パーセントである。

区 分 税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の前年度対比率
県 税 (A)	円 995,356,000,000	円 997,000,491,169	円 985,752,162,152	円 777,747,179	円 10,470,581,838	% 99.04	% 98.87	% 106.45
(1) 県民税	330,524,000,000	327,981,771,180	318,961,507,927	677,116,485	8,343,146,768	96.50	97.25	104.62
(2) 事業税	190,997,000,000	193,247,910,760	192,289,545,062	36,520,279	921,845,419	100.68	99.50	110.15
(3) 地方消費税	320,945,000,000	320,945,000,000	320,945,000,000	0	0	100.00	100.00	109.29
(4) 不動産取得税	20,628,000,000	22,594,441,528	22,083,511,588	7,331,639	503,598,301	107.06	97.74	101.99
(5) 県たばこ税	7,192,000,000	7,184,035,409	7,184,035,409	0	0	99.89	100.00	98.69
(6) ゴルフ場利用税	4,315,000,000	4,395,713,000	4,395,713,000	0	0	101.87	100.00	100.76
(7) 軽油引取税	39,180,000,000	39,336,367,525	39,121,062,510	0	215,305,015	99.85	99.45	98.96
(8) 自動車税	81,492,000,000	81,144,796,632	80,689,299,830	11,827,397	443,669,405	99.01	99.44	101.22
(9) 鉱区税	40,000,000	40,162,700	40,162,700	0	0	100.41	100.00	99.53
(10) 狩猟税	28,000,000	28,408,600	28,408,600	0	0	101.46	100.00	100.14
(11) 旧法による税	15,000,000	101,883,835	13,915,526	44,951,379	43,016,930	-	-	-
自動車取得税	0	0	0	0	0	-	-	-
自動車税	15,000,000	101,883,835	13,915,526	44,951,379	43,016,930	-	-	-
令和5年度決算額(B)	923,560,000,000	937,613,919,273	926,014,720,094	775,693,764	10,823,505,415	100.27	98.76	97.60
増減額 (C) (A)－(B)	71,796,000,000	59,386,571,896	59,737,442,058	2,053,415	△ 352,923,577	-	-	-
増減率 (C)/(B)×100	% 7.77	% 6.33	% 6.45	% 0.26	% △ 3.26	-	-	-

最近5か年間の県税収入状況は次表のとおりである。

年度別県税収入状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率
令和6年度	円 997,000,491,169	円 985,752,162,152	円 777,747,179	円 10,470,581,838	% 98.87
令和5年度	937,613,919,273	926,014,720,094	775,693,764	10,823,505,415	98.76
令和4年度	960,707,643,286	948,796,403,157	925,799,563	10,985,440,566	98.76
令和3年度	925,116,985,842	912,468,505,191	923,343,342	11,725,137,309	98.63
令和2年度	847,062,928,624	827,935,419,508	1,052,808,166	18,074,700,950	97.74

(イ)第2款 地方譲与税

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律、地方揮発油譲与税法、石油ガス譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律並びに航空機燃料譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも139,576,296,000円である。収入済額を前年度と比べると16,972,162,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	円 140,505,000,000	円 139,576,296,000	円 139,576,296,000	円 0	円 0	円 △ 928,704,000
令和5年度	122,326,000,000	122,604,134,000	122,604,134,000	0	0	278,134,000
増減額	18,179,000,000	16,972,162,000	16,972,162,000	0	0	-

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額
特別法人事業譲与税	円 135,542,285,000	円 118,506,924,000	円 17,035,361,000
地方揮発油譲与税	3,026,033,000	3,079,934,000	△ 53,901,000
石油ガス譲与税	75,938,000	78,219,000	△ 2,281,000
自動車重量譲与税	792,314,000	792,420,000	△ 106,000
森林環境譲与税	112,546,000	120,216,000	△ 7,670,000
航空機燃料譲与税	27,180,000	26,421,000	759,000
計	139,576,296,000	122,604,134,000	16,972,162,000

(ウ)第3款 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも21,805,309,000円である。収入済額を前年度と比べると17,784,970,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	円 21,805,309,000	円 21,805,309,000	円 21,805,309,000	円 0	円 0	円 0
令和5年度	4,020,339,000	4,020,339,000	4,020,339,000	0	0	0
増減額	17,784,970,000	17,784,970,000	17,784,970,000	0	0	-

(エ)第4款 地方交付税

地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも262,832,969,000円である。収入済額を前年度と比べると29,323,822,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	円 260,317,171,000	円 262,832,969,000	円 262,832,969,000	円 0	円 0	円 2,515,798,000
令和5年度	232,636,025,000	233,509,147,000	233,509,147,000	0	0	873,122,000
増減額	27,681,146,000	29,323,822,000	29,323,822,000	0	0	-

地方交付税の内訳	令和6年度	令和5年度	増 減 額
普 通 交 付 税	259,317,171,000 ^円	231,636,025,000 ^円	27,681,146,000 ^円
特 別 交 付 税	3,515,798,000	1,873,122,000	1,642,676,000
計	262,832,969,000	233,509,147,000	29,323,822,000

(オ)第5款 交通安全対策特別交付金

道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,042,475,000円である。収入済額を前年度と比べると52,171,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	1,043,000,000 ^円	1,042,475,000 ^円	1,042,475,000 ^円	0 ^円	0 ^円	△ 525,000 ^円
令和5年度	1,140,000,000	1,094,646,000	1,094,646,000	0	0	△ 45,354,000
増減額	△ 97,000,000	△ 52,171,000	△ 52,171,000	0	0	-

(カ)第6款 分担金及び負担金

調定額8,043,070,791円に対し、収入済額は7,768,978,359円、不納欠損額は28,723,952円、収入未済額は245,368,480円である。前年度に比べ収入済額は32,218,645円、不納欠損額は852,458円、収入未済額は22,057,753円それぞれ増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	10,365,642,931 ^円	8,043,070,791 ^円	7,768,978,359 ^円	28,723,952 ^円	245,368,480 ^円	△ 2,596,664,572 ^円
令和5年度	9,719,728,538	7,987,941,935	7,736,759,714	27,871,494	223,310,727	△ 1,982,968,824
増減額	645,914,393	55,128,856	32,218,645	852,458	22,057,753	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は民生費負担金28,723,952円であり、収入未済額は民生費負担金245,368,480円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 費 負 担 金	566,794,000 ^円	566,794,000 ^円	0 ^円	0 ^円
民 生 費 負 担 金	441,594,438	167,502,006	28,723,952	245,368,480
衛 生 費 負 担 金	75,083,998	75,083,998	0	0
環 境 費 負 担 金	10,254,651	10,254,651	0	0
農林水産業費負担金	2,720,080,856	2,720,080,856	0	0
商 工 費 負 担 金	29,455,378	29,455,378	0	0
土 木 費 負 担 金	4,039,456,256	4,039,456,256	0	0
教 育 費 負 担 金	160,351,214	160,351,214	0	0
計	8,043,070,791	7,768,978,359	28,723,952	245,368,480

(キ)第7款 使用料及び手数料

調定額26,688,548,310円に対し、収入済額は26,399,337,970円、不納欠損額は6,198,997円、収入未済額は283,011,343円である。前年度に比べ収入済額は344,280,863円、不納欠損額は4,143,042円増加し、収入未済額は31,307,773円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	円 26,661,961,000	円 26,688,548,310	円 26,399,337,970	円 6,198,997	円 283,011,343	円 △ 262,623,030
令和5年度	26,802,768,000	26,371,432,178	26,055,057,107	2,055,955	314,319,116	△ 747,710,893
増減額	△ 140,807,000	317,116,132	344,280,863	4,143,042	△ 31,307,773	-

使用料の収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は土木使用料6,198,997円であり、収入未済額は総務使用料149,596円、衛生使用料926,550円、農林水産使用料61,040円、土木使用料275,824,171円、教育使用料6,049,986円である。

使 用 料				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	円 486,704,129	円 486,554,533	円 0	円 149,596
民 生 使 用 料	20,080,185	20,080,185	0	0
衛 生 使 用 料	392,295,143	391,368,593	0	926,550
環 境 使 用 料	40,238,309	40,238,309	0	0
農 林 水 産 使 用 料	130,122,658	130,061,618	0	61,040
商 工 使 用 料	123,378,290	123,378,290	0	0
土 木 使 用 料	7,924,412,768	7,642,389,600	6,198,997	275,824,171
教 育 使 用 料	9,466,697,505	9,460,647,519	0	6,049,986
計	18,583,928,987	18,294,718,647	6,198,997	283,011,343

手数料の収入状況は次表のとおりである。

手 数 料				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	円 23,290,494	円 23,290,494	円 0	円 0
民 生 手 数 料	13,974,000	13,974,000	0	0
衛 生 手 数 料	97,999,391	97,999,391	0	0
農 林 水 産 手 数 料	62,455,590	62,455,590	0	0
商 工 手 数 料	15,071,245	15,071,245	0	0
土 木 手 数 料	5,560,900	5,560,900	0	0
警 察 手 数 料	5,533,038,560	5,533,038,560	0	0
教 育 手 数 料	229,201,790	229,201,790	0	0
証 紙 収 入	2,094,246,353	2,094,246,353	0	0
環 境 手 数 料	29,781,000	29,781,000	0	0
計	8,104,619,323	8,104,619,323	0	0

(ケ)第8款 国庫支出金

国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、調定額、収入済額とも201,656,901,792円である。前年度に比べ収入済額は57,348,875,305円減少し、収入未済額は皆減している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	円 269,962,246,960	円 201,656,901,792	円 201,656,901,792	円 0	円 0	円 △ 68,305,345,168
令和5年度	310,128,164,148	259,005,807,097	259,005,777,097	0	30,000	△ 51,122,387,051
増減額	△ 40,165,917,188	△ 57,348,905,305	△ 57,348,875,305	0	△ 30,000	-

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額
国 庫 負 担 金	円 130,123,085,476	円 132,267,615,020	円 △ 2,144,529,544
国 庫 補 助 金	66,610,096,522	124,752,836,127	△ 58,142,739,605
委 託 金	4,923,719,794	1,985,325,950	2,938,393,844
計	201,656,901,792	259,005,777,097	△ 57,348,875,305

(ケ)第9款 財産収入

財産運用収入及び財産売払収入であり、調定額、収入済額とも1,812,071,537円である。前年度に比べ収入済額は402,078,148円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	円 1,751,441,000	円 1,812,071,537	円 1,812,071,537	円 0	円 0	円 60,630,537
令和5年度	1,405,957,000	1,409,993,389	1,409,993,389	0	0	4,036,389
増減額	345,484,000	402,078,148	402,078,148	0	0	-

財 産 運 用 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 貸 付 収 入	円 368,078,889	円 368,078,889	円 0	円 0
利 子 及 び 配 当 金	205,219,475	205,219,475	0	0
計	573,298,364	573,298,364	0	0

財 産 売 払 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
不 動 産 売 払 収 入	円 791,362,617	円 791,362,617	円 0	円 0
物 品 売 払 収 入	135,484,908	135,484,908	0	0
生 産 物 売 払 収 入	311,925,648	311,925,648	0	0
計	1,238,773,173	1,238,773,173	0	0

(コ)第10款 寄附金

寄附金の受入れであり、調定額、収入済額とも155,000,030円である。収入済額を前年度と比べると49,767,677円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	円 143,915,000	円 155,000,030	円 155,000,030	円 0	円 0	円 11,085,030
令和5年度	187,492,000	204,767,707	204,767,707	0	0	17,275,707
増減額	△ 43,577,000	△ 49,767,677	△ 49,767,677	0	0	-

(サ)第11款 繰入金

特別会計繰入金及び基金繰入金であり、調定額、収入済額とも34,864,862,650円である。収入済額を前年度と比べると20,873,274,971円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	円 57,487,151,000	円 34,864,862,650	円 34,864,862,650	円 0	円 0	円 △ 22,622,288,350
令和5年度	47,372,864,000	13,991,587,679	13,991,587,679	0	0	△ 33,381,276,321
増減額	10,114,287,000	20,873,274,971	20,873,274,971	0	0	-

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額
特 別 会 計 繰 入 金	円 4,232,223,309	円 938,238,666	円 3,293,984,643
基 金 繰 入 金	30,632,639,341	13,053,349,013	17,579,290,328
計	34,864,862,650	13,991,587,679	20,873,274,971

(シ)第12款 繰越金

前年度繰越事業費繰越財源充当額であり、調定額、収入済額とも23,630,905,647円である。収入済額を前年度と比べると4,476,221,419円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	円 23,630,904,987	円 23,630,905,647	円 23,630,905,647	円 0	円 0	円 660
令和5年度	28,107,126,497	28,107,127,066	28,107,127,066	0	0	569
増減額	△ 4,476,221,510	△ 4,476,221,419	△ 4,476,221,419	0	0	-

(ス)第13款 諸収入

延滞金加算金及び過料、貸付金元利収入等であり、調定額262,938,244,737円に対し、収入済額は260,527,604,486円、不納欠損額は41,421,085円、収入未済額は2,369,219,166円である。前年度に比べ収入済額は938,197,481円、不納欠損額は5,422,627円それぞれ減少し、収入未済額は84,592,568円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	円 375,196,045,598	円 262,938,244,737	円 260,527,604,486	円 41,421,085	円 2,369,219,166	円 △ 114,668,441,112
令和5年度	410,672,391,135	263,797,272,277	261,465,801,967	46,843,712	2,284,626,598	△ 149,206,589,168
増減額	△ 35,476,345,537	△ 859,027,540	△ 938,197,481	△ 5,422,627	84,592,568	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は延滞金加算金及び過料23,141,857円、貸付金元利収入2,324,000円、雑入15,955,228円であり、収入未済額は延滞金加算金及び過料257,980,481円、貸付金元利収入25,841,377円、雑入2,085,397,308円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	円 1,549,259,127	円 1,268,136,789	円 23,141,857	円 257,980,481
県 預 金 利 子	21,755,526	21,755,526	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	232,691,523,373	232,663,357,996	2,324,000	25,841,377
受 託 事 業 収 入	7,860,165	7,860,165	0	0
収 益 事 業 収 入	11,846,508,462	11,846,508,462	0	0
雑 入	16,821,338,084	14,719,985,548	15,955,228	2,085,397,308
計	262,938,244,737	260,527,604,486	41,421,085	2,369,219,166

(セ)第14款 県 債

調定額、収入済額とも122,774,600,000円である。収入済額を前年度と比べると13,262,366,666円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
令和6年度	円 175,832,333,000	円 122,774,600,000	円 122,774,600,000	円 0	円 0	円 △ 53,057,733,000
令和5年度	182,165,466,000	136,036,966,666	136,036,966,666	0	0	△ 46,128,499,334
増減額	△ 6,333,133,000	△ 13,262,366,666	△ 13,262,366,666	0	0	-

(2)歳 出

令和6年度一般会計歳出決算の状況は、前年度に比べ支出済額において70,204,017,662円(3.51パーセント)増加しており、翌年度繰越額において11,463,538,970円増加(継続費通次繰越2,446,922,000円(1,277.98パーセント)増加、繰越明許費9,772,077,914円(10.43パーセント)増加、事故繰越し755,460,944円(17.21パーセント)減少)、不用額において21,853,756,474円(10.70パーセント)減少している。

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	対 予 算 比 率				
				継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し		支 出 済 額	継 続 費 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	不 用 額
令和6年度		円 2,360,058,121,476	円 2,067,829,936,501	円 2,638,390,000	円 103,485,184,882	円 3,634,212,564	円 182,470,397,529	% 87.62	% 0.11	% 4.38	% 0.15	% 7.73
令和5年度		2,300,244,321,318	1,997,625,918,839	191,468,000	93,713,106,968	4,389,673,508	204,324,154,003	86.84	0.01	4.07	0.19	8.88
対 前 年 度 比 較 増 減	金額	59,813,800,158	70,204,017,662	2,446,922,000	9,772,077,914	△ 755,460,944	△ 21,853,756,474	-	-	-	-	-
	率	% 2.60	% 3.51	% 1,277.98	% 10.43	% △ 17.21	% △ 10.70	ポイント 0.78	ポイント 0.10	ポイント 0.31	ポイント △ 0.04	ポイント △ 1.15

ア 支出状況

歳出決算額の款別支出状況及び構成比は、次表に示すとおりである。
予算現額に対する支出率は87.62パーセントで、前年度に比べ0.78ポイント増加しており、教育費、民生費及び商工費で決算額の48.73パーセントを占めている。

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 率	款 別 構 成 比		
				6年度	5年度	比 較
議 会 費	円 2,737,000,000	円 2,633,270,756	% 96.21	% 0.13	% 0.13	ポイント 0.00
総 務 費	185,638,895,139	174,395,561,911	93.94	8.43	7.09	1.34
民 生 費	395,722,369,268	373,256,333,149	94.32	18.05	18.14	△ 0.09
衛 生 費	97,639,313,360	80,997,069,133	82.96	3.92	5.71	△ 1.79
環 境 費	8,723,706,000	7,669,607,123	87.92	0.37	0.56	△ 0.19
労 働 費	3,862,333,000	3,520,220,689	91.14	0.17	0.20	△ 0.03
農 林 水 産 業 費	79,386,087,174	57,037,577,595	71.85	2.76	2.43	0.33
商 工 費	371,450,599,216	247,818,479,814	66.72	11.99	13.08	△ 1.09
土 木 費	200,756,778,868	139,017,679,243	69.25	6.72	7.10	△ 0.38
警 察 費	154,539,796,000	151,484,623,133	98.02	7.33	7.16	0.17
教 育 費	397,174,800,700	386,556,310,069	97.33	18.69	17.35	1.34
災 害 復 旧 費	6,061,830,751	2,932,825,920	48.38	0.14	0.04	0.10
公 債 費	227,431,803,000	227,270,482,008	99.93	10.99	11.39	△ 0.40
諸 支 出 金	227,932,809,000	213,239,895,958	93.55	10.31	9.62	0.69
予 備 費	1,000,000,000	0	-	0.00	0.00	0.00
総 計	2,360,058,121,476	2,067,829,936,501	87.62	100.00	100.00	-

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、継続費通次繰越2,638,390,000円（対予算比率0.11パーセント）、繰越明許費103,485,184,882円（対予算比率4.38パーセント）、事故繰越し3,634,212,564円（対予算比率0.15パーセント）となっている。

なお、繰越理由の主なものは、地元や関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

科 目	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算比率	金 額	対予算比率	金 額	対予算比率
議 会 費	2,737,000,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 務 費	185,638,895,139	0	0.00	6,040,156,922	3.25	75,316,000	0.04
民 生 費	395,722,369,268	812,112,000	0.21	11,663,551,000	2.95	9,835,300	0.00
衛 生 費	97,639,313,360	0	0.00	9,822,000,000	10.06	19,833,000	0.02
環 境 費	8,723,706,000	0	0.00	62,489,000	0.72	0	0.00
労 働 費	3,862,333,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
農林水産業費	79,386,087,174	0	0.00	14,143,276,030	17.82	644,008,900	0.81
商 工 費	371,450,599,216	0	0.00	8,757,172,400	2.36	7,370,000	0.00
土 木 費	200,756,778,868	0	0.00	48,500,382,615	24.16	2,086,063,484	1.04
警 察 費	154,539,796,000	0	0.00	482,752,000	0.31	0	0.00
教 育 費	397,174,800,700	0	0.00	3,118,309,000	0.79	265,860,900	0.07
災 害 復 旧 費	6,061,830,751	0	0.00	895,095,915	14.77	525,924,980	8.68
公 債 費	227,431,803,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	227,932,809,000	1,826,278,000	0.80	0	0.00	0	0.00
予 備 費	1,000,000,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 計	2,360,058,121,476	2,638,390,000	0.11	103,485,184,882	4.38	3,634,212,564	0.15

ウ 不用額

不用額は、次表のとおりで、182,470,397,529円（対予算比率7.73パーセント）となっている。

科 目	予 算 現 額	不 用 額	対 予 算 比 率
議 会 費	2,737,000,000	103,729,244	3.79
総 務 費	185,638,895,139	5,127,860,306	2.76
民 生 費	395,722,369,268	9,980,537,819	2.52
衛 生 費	97,639,313,360	6,800,411,227	6.96
環 境 費	8,723,706,000	991,609,877	11.37
労 働 費	3,862,333,000	342,112,311	8.86
農 林 水 産 業 費	79,386,087,174	7,561,224,649	9.52
商 工 費	371,450,599,216	114,867,577,002	30.92
土 木 費	200,756,778,868	11,152,653,526	5.56
警 察 費	154,539,796,000	2,572,420,867	1.66
教 育 費	397,174,800,700	7,234,320,731	1.82
災 害 復 旧 費	6,061,830,751	1,707,983,936	28.18
公 債 費	227,431,803,000	161,320,992	0.07
諸 支 出 金	227,932,809,000	12,866,635,042	5.64
予 備 費	1,000,000,000	1,000,000,000	100.00
総 計	2,360,058,121,476	182,470,397,529	7.73

エ 款別決算状況

(ア)第1款 議会費

予算現額2,737,000,000円に対し、支出済額2,633,270,756円で、その内訳(目)は、議会費1,945,666,389円、事務局費687,604,367円であり、前年度に比べ22,743,035円増加している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	2,737,000,000	2,633,270,756	0	103,729,244
令 和 5 年 度	2,697,681,000	2,610,527,721	0	87,153,279
増 減 額	39,319,000	22,743,035	0	16,575,965

(イ)第2款 総務費

予算現額185,638,895,139円に対し、支出済額174,395,561,911円で、その主なもの(項)は、総務管理費125,501,530,720円、徴税費19,712,590,193円、企画費16,861,789,651円であり、前年度に比べ32,764,857,218円増加している。

翌年度繰越額は6,115,472,922円で、前年度に比べ1,767,850,783円増加している。

このうち繰越明許費は6,040,156,922円で、その主なもの(目)は、防災総務費4,387,400,000円であり、その理由は、全国的に材料需要が急増し製造能力を超過したことで、メーカーが一時的に受注を停止したためである。

事故繰越しは75,316,000円で、その主なもの(目)は、文化施設費38,214,000円、交通計画費24,526,000円であり、その理由は、工事の遅延によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	185,638,895,139	174,395,561,911	6,115,472,922	5,127,860,306
令 和 5 年 度	149,588,937,837	141,630,704,693	4,347,622,139	3,610,611,005
増 減 額	36,049,957,302	32,764,857,218	1,767,850,783	1,517,249,301

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
庁 舎 等 建 設 費	26,800,520,041	財 政 管 理 費	2,281,599,237
衆 議 院 議 員 選 挙 費	2,849,502,633	文 化 芸 術 費	1,314,842,752
一 般 管 理 費	2,275,875,773	県 議 会 議 員 選 挙 費	1,303,344,117
防 災 総 務 費	2,241,007,764	賦 課 徴 収 費	529,025,326

(ウ)第3款 民生費

予算現額395,722,369,268円に対し、支出済額373,256,333,149円で、その主なもの(項)は、社会福祉費275,072,513,503円、児童福祉費92,738,596,197円、生活保護費5,322,192,081円であり、前年度に比べ10,786,308,248円増加している。

翌年度繰越額は12,485,498,300円で、前年度に比べ3,281,768,032円増加している。

このうち繰越明許費は11,663,551,000円で、その主なもの(目)は、老人福祉費8,765,574,000円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

事故繰越しは9,835,300円でその主なもの(目)は、千葉リハビリテーションセンター運営費6,878,300円であり、その理由は、新システム導入の最終検証作業に必要な物品の調達に時間を要したためである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	395,722,369,268	373,256,333,149	12,485,498,300	9,980,537,819
令 和 5 年 度	380,421,474,177	362,470,024,901	9,203,730,268	8,747,719,008
増 減 額	15,300,895,091	10,786,308,248	3,281,768,032	1,232,818,811

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
障 害 者 福 祉 費	4,608,136,796 ^円	国民健康保険指導費	990,499,424 ^円
児 童 措 置 費	4,546,899,979	扶 助 費	230,272,911
老 人 福 祉 費	1,412,921,004	災 害 救 助 対 策 諸 費	48,531,150

(エ)第4款 衛生費

予算現額97,639,313,360円に対し、支出済額80,997,069,133円で、その主なもの(項)は、公衆衛生費41,590,050,215円、医薬費37,958,383,001円であり、前年度に比べ33,067,321,664円減少している。

翌年度繰越額は、9,841,833,000円で、前年度に比べ3,737,379,640円増加している。

このうち繰越明許費は9,822,000,000円で、その主なもの(目)は、医務費4,625,000,000円、保健師等指導管理費4,100,000,000円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

事故繰越しは19,833,000円で、その内容は、全額医務費であり、その理由は、工事に必要な資材の確保に不測の日数を要し、年度内の工事完成が困難になったためである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	97,639,313,360 ^円	80,997,069,133 ^円	9,841,833,000 ^円	6,800,411,227 ^円
令 和 5 年 度	131,832,982,510	114,064,390,797	6,104,453,360	11,664,138,353
増 減 額	△ 34,193,669,150	△ 33,067,321,664	3,737,379,640	△ 4,863,727,126

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
医 務 費	4,297,514,185 ^円	予 防 費	20,806,187,563 ^円
成 人 病 対 策 費	754,495,485	公 衆 衛 生 総 務 費	17,720,359,044

(オ)第5款 環境費

予算現額8,723,706,000円に対し、支出済額7,669,607,123円で、その主なもの(目)は、環境総務費4,305,699,916円、自然保護費1,323,918,837円、水質保全課1,027,188,687円であり、前年度に比べ3,432,195,792円減少している。

翌年度繰越額は62,489,000円で、前年度に比べ281,855,000円減少している。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費で、その内訳(目)は、自然保護費62,489,000円であり、その理由は、関係機関との調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	8,723,706,000 ^円	7,669,607,123 ^円	62,489,000 ^円	991,609,877 ^円
令 和 5 年 度	12,140,820,000	11,101,802,915	344,344,000	694,673,085
増 減 額	△ 3,417,114,000	△ 3,432,195,792	△ 281,855,000	296,936,792

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
自 然 保 護 費	244,207,011 ^円	環 境 総 務 費	3,870,906,488 ^円
廃 棄 物 対 策 費	70,565,322		

(カ)第6款 労働費

予算現額3,862,333,000円に対し、支出済額3,520,220,689円で、その主なもの(項)は、職業訓練費1,728,971,404円、労政費1,066,812,697円、労働力対策費572,712,681円であり、前年度に比べ381,859,069円減少している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	3,862,333,000 ^円	3,520,220,689 ^円	0 ^円	342,112,311 ^円
令 和 5 年 度	4,130,508,000	3,902,079,758	0	228,428,242
増 減 額	△ 268,175,000	△ 381,859,069	0	113,684,069

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
雇 用 対 策 費	87,818,275 ^円	職 業 訓 練 校 費	507,023,953 ^円
労 政 総 務 費	26,469,037		

(キ)第7款 農林水産業費

予算現額79,386,087,174円に対し、支出済額57,037,577,595円で、その主なもの(項)は、農地費17,282,172,526円、農業費16,021,019,719円、畜産業費11,708,948,770円であり、前年度に比べ8,500,905,829円増加している。

翌年度繰越額は14,787,284,930円で、前年度に比べ5,180,878,756円増加している。

このうち繰越明許費は14,143,276,030円で、その主なもの(目)は、漁港建設費4,226,899,698円、農地防災事業費1,741,533,724円、経営体育成基盤整備事業費1,735,803,593円であり、その理由は、先行工事の遅延や国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないことによるものである。

事故繰越しは644,008,900円で、その主なもの(目)は、経営体育成基盤整備事業費148,357,000円、漁港建設費127,380,000円、用排水改良事業費116,930,000円であり、その理由は、工事遅延や施工方法変更により不測の日数を要したためである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	79,386,087,174 ^円	57,037,577,595 ^円	14,787,284,930 ^円	7,561,224,649 ^円
令 和 5 年 度	62,790,070,415	48,536,671,766	9,606,406,174	4,646,992,475
増 減 額	16,596,016,759	8,500,905,829	5,180,878,756	2,914,232,174

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
家 畜 保 健 衛 生 費	9,805,699,285 ^円	園 芸 果 樹 農 業 振 興 費	1,573,473,732 ^円
用 排 水 改 良 事 業 費	1,039,982,384	経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	1,005,219,215
農 業 構 造 改 善 対 策 費	850,744,027	畜 産 振 興 費	991,028,127
農 業 総 務 費	659,084,454	漁 業 取 締 費	612,730,422

(ク)第8款 商工費

予算現額371,450,599,216円に対し、支出済額247,818,479,814円で、その主なもの(項)は、工鉱業費234,825,666,750円であり、前年度に比べ13,466,752,195円減少している。

翌年度繰越額は8,764,542,400円で、前年度に比べ693,471,184円増加している。

このうち繰越明許費は8,757,172,400円で、その主なもの(目)は、商業振興費7,230,000,000円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

事故繰越しは7,370,000円で、その内容は、全額開発関連費であり、その理由は、修繕用部材の納期遅延により、年度内履行が困難となったためである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
令 和 6 年 度	371,450,599,216	247,818,479,814	8,764,542,400	114,867,577,002
令 和 5 年 度	421,850,347,561	261,285,232,009	8,071,071,216	152,494,044,336
増 減 額	△ 50,399,748,345	△ 13,466,752,195	693,471,184	△ 37,626,467,334

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
中 小 企 業 振 興 費	1,144,241,228	観 光 費	12,960,752,679
商 業 総 務 費	204,421,969	商 業 振 興 費	906,090,475
貿 易 振 興 費	8,902,934	工 鉱 業 総 務 費	818,068,961

(ケ)第9款 土木費

予算現額200,756,778,868円に対し、支出済額139,017,679,243円で、その主なもの(項)は、道路橋りょう費55,989,844,791円、河川海岸費43,079,435,446円、都市計画費12,856,260,339円であり、前年度に比べ2,887,629,494円減少している。

翌年度繰越額は50,586,446,099円で、前年度に比べ2,960,258,769円減少している。

このうち繰越明許費は48,500,382,615円で、その主なもの(目)は、河川改良費17,356,284,706円、道路新設改良費9,442,518,202円、道路維持費8,200,557,737円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

事故繰越しは2,086,063,484円で、その主なもの(目)は、道路維持費858,137,700円、河川改良費623,070,200円であり、その理由は、年度末に下水道管の破損による工事が発生したことや、必要な材料の納品が遅延したこと等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
令 和 6 年 度	200,756,778,868	139,017,679,243	50,586,446,099	11,152,653,526
令 和 5 年 度	204,635,565,788	141,905,308,737	53,546,704,868	9,183,552,183
増 減 額	△ 3,878,786,920	△ 2,887,629,494	△ 2,960,258,769	1,969,101,343

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
河 川 改 良 費	4,309,427,486	道 路 新 設 改 良 費	8,932,590,444
砂 防 費	2,621,102,887	街 路 事 業 費	3,614,603,665
道 路 維 持 費	2,359,800,493	港 湾 建 設 費	1,523,697,120

(コ)第10款 警察費

予算現額154,539,796,000円に対し、支出済額151,484,623,133円で、その内訳(項)は、警察管理費134,965,650,538円、警察活動費9,593,195,033円、空港警備隊費6,925,777,562円であり、前年度に比べ8,487,431,274円増加している。

翌年度繰越額は482,752,000円で、前年度に比べ321,010,000円減少している。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費で、その内訳(目)は、警察施設費294,410,000円、交通安全施設費188,342,000円であり、その理由は、入札不調により、年度内に工事が完了しない見込みとなったため等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	154,539,796,000 ^円	151,484,623,133 ^円	482,752,000 ^円	2,572,420,867 ^円
令 和 5 年 度	145,777,115,200	142,997,191,859	803,762,000	1,976,161,341
増 減 額	8,762,680,800	8,487,431,274	△ 321,010,000	596,259,526

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
警 察 本 部 費	8,117,946,943 ^円	運 転 免 許 費	318,007,727 ^円
交 通 安 全 施 設 費	449,319,119	装 備 費	202,363,740
空 港 警 備 隊 費	209,919,925	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	5,982,683

(サ)第11款 教育費

予算現額397,174,800,700円に対し、支出済額386,556,310,069円で、その主なもの(項)は、小学校費130,272,442,748円、高等学校費81,438,149,307円、中学校費73,761,743,149円であり、前年度に比べ39,841,484,868円増加している。

翌年度繰越額は3,384,169,900円で、前年度に比べ750,152,200円増加している。

このうち繰越明許費は3,118,309,000円で、その主なもの(目)は、特別支援学校管理費2,690,060,000円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

事故繰越しは265,860,900円で、その内訳(目)は、学校建設費172,526,000円、特別支援学校管理費93,334,900円であり、その理由は、建築基準法改正に伴う駆け込み需要により、審査機関の事務手続が遅延したことによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	397,174,800,700 ^円	386,556,310,069 ^円	3,384,169,900 ^円	7,234,320,731 ^円
令 和 5 年 度	355,488,186,600	346,714,825,201	2,634,017,700	6,139,343,699
増 減 額	41,686,614,100	39,841,484,868	750,152,200	1,094,977,032

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
教 職 員 人 事 費	16,102,378,975 ^円	高 等 学 校 総 務 費	15,681,872,955 ^円
教 育 指 導 費	7,109,796,164	高等学校費・教育振興費	222,835,446
小 学 校 費 ・ 教 職 員 費	5,549,469,567	福 利 厚 生 費	136,414,494
高等学校費・学校建設費	3,390,788,233	文 化 振 興 費	13,510,234

(シ)第12款 災害復旧費

予算現額6,061,830,751円に対し、支出済額2,932,825,920円で、その内訳(項)は、土木施設災害復旧費2,220,131,800円、農林水産施設災害復旧費712,694,120円であり、前年度に比べ2,232,683,119円増加している。

翌年度繰越額は、1,421,020,895円で、前年度に比べ1,936,409,856円減少している。

このうち繰越明許費は895,095,915円で、その主なもの(目)は、河川海岸災害復旧費581,378,815円、耕地災害復旧費240,000,000円であり、その理由は、地元関係者との調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

事故繰越しは525,924,980円で、その主なものは(目)は、河川海岸災害復旧費472,709,880円であり、その理由は、施工位置の変更に伴い地権者との調整等が必要になったこと等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	6,061,830,751	2,932,825,920	1,421,020,895	1,707,983,936
令 和 5 年 度	5,689,414,800	700,142,801	3,357,430,751	1,631,841,248
増 減 額	372,415,951	2,232,683,119	△ 1,936,409,856	76,142,688

支出済額の減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
河 川 海 岸 災 害 復 旧 費	1,372,052,392	漁 港 災 害 復 旧 費	27,074,300
耕 地 災 害 復 旧 費	385,586,207		

(ス)第13款 公債費

予算現額227,431,803,000円に対し、支出済額227,270,482,008円で、その内容は、全額公債費であり、前年度に比べ202,260,902円減少している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	227,431,803,000	227,270,482,008	0	161,320,992
令 和 5 年 度	227,551,125,000	227,472,742,910	0	78,382,090
増 減 額	△ 119,322,000	△ 202,260,902	0	82,938,902

(セ)第14款 諸支出金

予算現額227,932,809,000円に対し、支出済額213,239,895,958円で、その主なもの(項)は、地方消費税交付金156,581,522,000円、株式等譲渡所得割交付金14,928,429,000円であり、前年度に比べ21,005,623,187円増加している。

翌年度繰越額は1,826,278,000円で、前年度に比べ1,551,572,000円増加している。

翌年度繰越額は、全額文化会館整備費に係る継続費通次繰越であり、その理由は社会情勢に伴う契約の増額に備えた予備的な費用について繰り越したものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	227,932,809,000	213,239,895,958	1,826,278,000	12,866,635,042
令 和 5 年 度	194,650,092,430	192,234,272,771	274,706,000	2,141,113,659
増 減 額	33,282,716,570	21,005,623,187	1,551,572,000	10,725,521,383

(ソ)第15款 予備費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
令 和 5 年 度	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
増 減 額	0	0	0	0

3 特別会計

特別会計は、財政調整基金ほか18会計である。

特別会計の歳入歳出決算合計額は、前年度に比べ収入済額において37,388,198,182円、支出済額において57,290,650,776円それぞれ減少し、歳入歳出差引額において19,902,452,594円増加している。

	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度繰越額	歳入歳出差引額
令和6年度	円 1,962,710,713,648	円 1,966,762,842,956	円 1,916,475,555,068	円 3,725,411,825	円 50,287,287,888
令和5年度	2,012,453,349,821	2,004,151,041,138	1,973,766,205,844	4,563,898,648	30,384,835,294
増減額	△ 49,742,636,173	△ 37,388,198,182	△ 57,290,650,776	△ 838,486,823	19,902,452,594

(1) 財政調整基金

予算現額15,811,000,000円に対し、収入済額、支出済額とも5,010,921,673円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも1,808,757,286円増加している。

収入済額の内訳は、利子及び配当金110,921,673円、一般会計繰入金4,900,000,000円で、支出済額の内訳は、財政調整基金積立金5,010,921,673円で、不用額の内訳は、財政調整基金積立金78,327円、一般会計繰出金10,800,000,000円である。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和6年度	円 15,811,000,000	円 5,010,921,673	円 5,010,921,673	円 0	円 0	円 △ 10,800,078,327	円 5,010,921,673	円 0	円 10,800,078,327	円 0
令和5年度	20,202,200,000	3,202,164,387	3,202,164,387	0	0	△ 17,000,035,613	3,202,164,387	0	17,000,035,613	0
増減額	△ 4,391,200,000	1,808,757,286	1,808,757,286	0	0	-	1,808,757,286	0	△ 6,199,957,286	0

(2) 県債管理事業

予算現額449,913,351,000円に対し、収入済額、支出済額とも449,824,800,247円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも62,684,796,525円減少している。

収入済額の主なものは、特別勘定収入の一般会計繰入金156,575,325,713円、一般会計借換債123,023,000,000円で、支出済額の主なものは、特別勘定の元金389,505,221,666円で、不用額の主なものは、特別勘定の公債諸費46,771,413円、利子33,767,544円である。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和6年度	円 449,913,351,000	円 449,824,800,247	円 449,824,800,247	円 0	円 0	円 △ 88,550,753	円 449,824,800,247	円 0	円 88,550,753	円 0
令和5年度	512,564,849,000	512,509,596,772	512,509,596,772	0	0	△ 55,252,228	512,509,596,772	0	55,252,228	0
増減額	△ 62,651,498,000	△ 62,684,796,525	△ 62,684,796,525	0	0	-	△ 62,684,796,525	0	33,298,525	0

(3) 地方消費税清算

予算現額951,968,000,000円に対し、収入済額は952,959,699,523円、支出済額は941,763,801,633円であり、前年度に比べ収入済額において39,202,862,622円、支出済額において29,072,018,563円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、貨物割543,085,076,469円、地方消費税清算金282,205,703,805円で、支出済額の主なものは、地方消費税清算金618,946,900,805円、一般会計繰出金320,945,000,000円で、不用額の主なものは、地方消費税清算金10,173,099,195円であり、歳入歳出差引額は11,195,897,890円である。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	951,968,000,000	952,959,699,523	952,959,699,523	0	0	991,699,523	941,763,801,633	0	10,204,198,367	11,195,897,890
令和5年度	912,704,000,000	913,756,836,901	913,756,836,901	0	0	1,052,836,901	912,691,783,070	0	12,216,930	1,065,053,831
増 減 額	39,264,000,000	39,202,862,622	39,202,862,622	0	0	-	29,072,018,563	0	10,191,981,437	10,130,844,059

(4) 自動車税証紙

予算現額7,705,000,000円に対し、収入済額は6,886,014,068円、支出済額は6,659,477,900円であり、前年度に比べ収入済額において1,417,171,478円、支出済額において1,602,571,300円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、県税6,474,078,078円で、支出済額は、一般会計繰出金6,659,477,900円で、不用額は、一般会計繰出金1,045,522,100円であり、歳入歳出差引額は226,536,168円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	7,705,000,000	6,886,014,068	6,886,014,068	0	0	△ 818,985,932	6,659,477,900	0	1,045,522,100	226,536,168
令和5年度	5,057,000,000	5,468,842,590	5,468,842,590	0	0	411,842,590	5,056,906,600	0	93,400	411,935,990
増 減 額	2,648,000,000	1,417,171,478	1,417,171,478	0	0	-	1,602,571,300	0	1,045,428,700	△ 185,399,822

(5) 市町村振興資金

予算現額3,889,652,000円に対し、収入済額は3,889,653,795円、支出済額は1,318,000,000円であり、前年度に比べ収入済額において135,858,890円、支出済額において245,900,000円それぞれ増加している。

収入済額の内訳は、雑入1,207,958,890円、繰越金2,681,694,905円で、支出済額の内訳は、一般事業貸付費475,300,000円、特別事業貸付費842,700,000円で、不用額の内訳は、一般事業貸付費1,165,647,000円、特別事業貸付費1,406,005,000円であり、歳入歳出差引額は2,571,653,795円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	3,889,652,000	3,889,653,795	3,889,653,795	0	0	1,795	1,318,000,000	0	2,571,652,000	2,571,653,795
令和5年度	3,753,794,000	3,753,794,905	3,753,794,905	0	0	905	1,072,100,000	0	2,681,694,000	2,681,694,905
増 減 額	135,858,000	135,858,890	135,858,890	0	0	-	245,900,000	0	△ 110,042,000	△ 110,041,110

(6) 母子父子寡婦福祉資金

予算現額619,487,000円に対し、収入済額は637,653,591円、支出済額は375,255,049円であり、前年度に比べ収入済額において37,919,685円減少し、支出済額において166,292,544円増加している。

収入済額の主なものは、繰越金466,610,771円、母子福祉資金元利収入158,174,402円で、支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付費373,409,029円で、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付費202,123,971円であり、歳入歳出差引額は262,398,542円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	619,487,000	903,413,262	637,653,591	0	265,759,671	18,166,591	375,255,049	0	244,231,951	262,398,542
令和5年度	654,055,000	952,747,604	675,573,276	0	277,174,328	21,518,276	208,962,505	0	445,092,495	466,610,771
増 減 額	△ 34,568,000	△ 49,334,342	△ 37,919,685	0	△ 11,414,657	-	166,292,544	0	△ 200,860,544	△ 204,212,229

(7) 心身障害者扶養年金事業

予算現額797,699,000円に対し、収入済額は780,059,589円、支出済額は779,897,589円であり、前年度に比べ収入済額において11,118,253円、支出済額において11,014,253円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、年金収入435,940,000円、一般会計繰入金137,663,925円で、支出済額は、心身障害者扶養年金事業費779,897,589円で、不用額は、心身障害者扶養年金事業費17,801,411円であり、歳入歳出差引額は162,000円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	797,699,000	780,059,589	780,059,589	0	0	△ 17,639,411	779,897,589	0	17,801,411	162,000
令和5年度	784,159,000	768,941,336	768,941,336	0	0	△ 15,217,664	768,883,336	0	15,275,664	58,000
増 減 額	13,540,000	11,118,253	11,118,253	0	0	-	11,014,253	0	2,525,747	104,000

(8) 国民健康保険事業

予算現額504,961,096,000円に対し、収入済額は507,874,930,160円、支出済額は491,815,146,383円であり、前年度に比べ収入済額において16,022,314,066円、支出済額において22,939,678,378円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金166,198,160,963円、前期高齢者交付金162,261,223,965円で、支出済額の主なものは、国民健康保険事業費381,966,254,914円、法定納付金等108,557,619,846円で、不用額の主なものは、国民健康保険事業費12,999,684,086円であり、歳入歳出差引額は16,059,783,777円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	504,961,096,000	507,874,930,160	507,874,930,160	0	0	2,913,834,160	491,815,146,383	0	13,145,949,617	16,059,783,777
令和5年度	525,395,343,000	523,897,244,226	523,897,244,226	0	0	△ 1,498,098,774	514,754,824,761	0	10,640,518,239	9,142,419,465
増 減 額	△ 20,434,247,000	△ 16,022,314,066	△ 16,022,314,066	0	0	-	△ 22,939,678,378	0	2,505,431,378	6,917,364,312

(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業

予算現額5,560,657,000円に対し、収入済額は9,253,936,713円、支出済額は4,762,419,953円であり、前年度に比べ収入済額において2,091,158,702円、支出済額において1,190,305,167円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場使用料5,435,833,394円、繰越金3,590,663,225円で、支出済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費4,762,347,683円で、不用額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費798,236,317円であり、歳入歳出差引額は4,491,516,760円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	5,560,657,000	9,253,936,713	9,253,936,713	0	0	3,693,279,713	4,762,419,953	0	798,237,047	4,491,516,760
令和5年度	3,725,352,000	7,164,550,105	7,162,778,011	1,772,094	0	3,437,426,011	3,572,114,786	0	153,237,214	3,590,663,225
増 減 額	1,835,305,000	2,089,386,608	2,091,158,702	△ 1,772,094	0	-	1,190,305,167	0	644,999,833	900,853,535

(10) 小規模企業者等設備導入資金

予算現額204,574,000円に対し、収入済額は283,167,719円、支出済額は202,227,353円であり、前年度に比べ収入済額において109,816,107円、支出済額において112,354,359円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、雑入190,426,120円で、支出済額の主なものは、公債費の元金179,161,446円で、不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費2,338,080円であり、歳入歳出差引額は80,940,366円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	204,574,000	294,602,579	283,167,719	5,146,837	6,288,023	78,593,719	202,227,353	0	2,346,647	80,940,366
令和5年度	91,881,000	186,766,472	173,351,612	0	13,414,860	81,470,612	89,872,994	0	2,008,006	83,478,618
増 減 額	112,693,000	107,836,107	109,816,107	5,146,837	△ 7,126,837	-	112,354,359	0	338,641	△ 2,538,252

(11) 工業団地整備事業

予算現額24,592,000円に対し、収入済額は5,168,961,120円、支出済額は18,531,810円であり、前年度に比べ収入済額において531,171,388円、支出済額において512,642,878円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、繰越金5,168,957,820円で、支出済額は、工業団地整備事業費18,531,810円で、不用額は、工業団地整備事業費6,060,190円であり、歳入歳出差引額は5,150,429,310円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	24,592,000	5,168,961,120	5,168,961,120	0	0	5,144,369,120	18,531,810	0	6,060,190	5,150,429,310
令和5年度	532,171,000	5,700,132,508	5,700,132,508	0	0	5,167,961,508	531,174,688	0	996,312	5,168,957,820
増 減 額	△ 507,579,000	△ 531,171,388	△ 531,171,388	0	0	-	△ 512,642,878	0	5,063,878	△ 18,528,510

(12) 就農支援資金

予算現額11,795,000円に対し、収入済額は14,021,345円、支出済額は9,932,886円であり、前年度に比べ収入済額において7,521,012円、支出済額において10,789,862円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入10,225,200円で、支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金の公債費6,410,000円、就農支援資金貸付金2,556,000円で、不用額の主なものは、農業改良資金貸付金の公債費1,351,057円であり、歳入歳出差引額は4,088,459円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	11,795,000	91,575,386	14,021,345	11,916,130	65,637,911	2,226,345	9,932,886	0	1,862,114	4,088,459
令和5年度	21,577,000	102,278,159	21,542,357	0	80,735,802	△ 34,643	20,722,748	0	854,252	819,609
増 減 額	△ 9,782,000	△ 10,702,773	△ 7,521,012	11,916,130	△ 15,097,891	-	△ 10,789,862	0	1,007,862	3,268,850

(13) 営林事業

予算現額318,892,000円に対し、収入済額は317,962,578円、支出済額は286,942,202円であり、前年度に比べ収入済額において15,397,748円減少し、支出済額において13,418,262円増加している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金220,405,000円で、支出済額の主なものは、県有林事業費232,876,161円で、不用額の主なものは、県有林事業費22,634,839円であり、歳入歳出差引額は31,020,376円となっている。

翌年度繰越額は、全額事故繰越で、その内訳は、県行造林費2,145,000円であり、その理由は、委託事業が遅延したためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	318,892,000	317,962,578	317,962,578	0	0	△ 929,422	286,942,202	2,145,000	29,804,798	31,020,376
令和5年度	348,253,800	333,360,326	333,360,326	0	0	△ 14,893,474	273,523,940	22,568,000	52,161,860	59,836,386
増 減 額	△ 29,361,800	△ 15,397,748	△ 15,397,748	0	0	-	13,418,262	△ 20,423,000	△ 22,357,062	△ 28,816,010

(14) 林業・木材産業改善資金

予算現額99,602,000円に対し、収入済額は98,923,456円、支出済額は19,800円であり、前年度に比べ収入済額において118,426円増加し、支出済額において増減はなかった。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金98,778,713円で、支出済額は、業務勘定の取扱事務費19,800円で、不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金98,809,000円であり、歳入歳出差引額は98,903,656円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	99,602,000	141,638,707	98,923,456	38,569,287	4,145,964	△ 678,544	19,800	0	99,582,200	98,903,656
令和5年度	99,540,000	141,570,281	98,805,030	0	42,765,251	△ 734,970	19,800	0	99,520,200	98,785,230
増 減 額	62,000	68,426	118,426	38,569,287	△ 38,619,287	-	0	0	62,000	118,426

(15) 沿岸漁業改善資金

予算現額312,334,000円に対し、収入済額は312,355,397円、支出済額は24,316,504円であり、前年度に比べ収入済額において79,959,846円、支出済額において65,178,143円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金302,285,000円で、支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金24,000,000円で、不用額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金287,605,000円であり、歳入歳出差引額は288,038,893円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	312,334,000	312,355,397	312,355,397	0	0	21,397	24,316,504	0	288,017,496	288,038,893
令和5年度	392,454,000	392,315,243	392,315,243	0	0	△ 138,757	89,494,647	0	302,959,353	302,820,596
増 減 額	△ 80,120,000	△ 79,959,846	△ 79,959,846	0	0	-	△ 65,178,143	0	△ 14,941,857	△ 14,781,703

(16) 港湾整備事業

予算現額3,084,496,300円に対し、収入済額は5,051,345,568円、支出済額は2,229,442,378円であり、前年度に比べ収入済額において1,120,518,692円、支出済額において1,398,617,979円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、繰越金2,543,803,903円、土木債1,070,200,000円で、支出済額の主なものは、港湾施設整備費1,039,441,380円で、不用額の主なものは、臨海土地造成事業103,949,800円であり、歳入歳出差引額は2,821,903,190円となっている。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費で、その主なものは、港湾施設整備費480,652,280円、港湾施設運営費107,515,000円であり、その理由は、先行工事が未完了であることや施工時期に変更が生じた等によるためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	3,084,496,300	5,051,345,568	5,051,345,568	0	0	1,966,849,268	2,229,442,378	641,127,280	213,926,642	2,821,903,190
令和5年度	4,211,426,000	6,171,864,260	6,171,864,260	0	0	1,960,438,260	3,628,060,357	437,380,300	145,985,343	2,543,803,903
増 減 額	△ 1,126,929,700	△ 1,120,518,692	△ 1,120,518,692	0	0	-	△ 1,398,617,979	203,746,980	67,941,299	278,099,287

(17) 土地区画整理事業

予算現額15,309,998,348円に対し、収入済額は16,211,956,474円、支出済額は11,156,576,808円であり、前年度に比べ収入済額において1,907,714,851円、支出済額において3,895,198,645円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、雑入6,925,082,459円、繰越金3,067,895,872円で、支出済額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費4,591,362,371円、柏北部中央地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費3,826,772,447円、金田西地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費1,688,174,495円、不用額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理関連事業費561,286,631円、柏北部中央地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費340,118,070円、金田西地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費126,758,489円であり、歳入歳出差引額は5,055,379,666円である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は2,988,025,545円で、その主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費1,332,935,478円、柏北部中央地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費1,279,593,681円であり、その理由は、地元や関係機関との調整等に時間を要したためである。

事故繰越しは94,114,000円で、その主なものは、柏北部中央地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費73,630,000円、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費17,660,000円であり、その理由は、補償交渉の遅延によるためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	支出済額	翌年度繰越 額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	15,309,998,348	16,211,961,474	16,211,956,474	0	5,000	901,958,126	11,156,576,808	3,082,139,545	1,071,281,995	5,055,379,666
令和5年度	19,984,631,021	18,119,676,325	18,119,671,325	0	5,000	△ 1,864,959,696	15,051,775,453	4,103,950,348	828,905,220	3,067,895,872
増 減 額	△ 4,674,632,673	△ 1,907,714,851	△ 1,907,714,851	0	0	-	△ 3,895,198,645	△ 1,021,810,803	242,376,775	1,987,483,794

(18) 奨学資金

予算現額2,118,488,000円に対し、収入済額は2,186,479,940円、支出済額は237,844,900円であり、前年度に比べ収入済額において242,253,867円増加し、支出済額において6,380,100円減少している。

収入済額の主なものは、繰越金1,700,001,073円で、支出済額は、奨学資金貸付事業費237,844,900円で、不用額は、奨学資金貸付事業費1,880,643,100円であり、歳入歳出差引額は1,948,635,040円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	支出済額	翌年度繰越 額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	2,118,488,000	2,425,260,357	2,186,479,940	0	238,780,417	67,991,940	237,844,900	0	1,880,643,100	1,948,635,040
令和5年度	1,930,664,000	2,195,291,840	1,944,226,073	429,000	250,636,767	13,562,073	244,225,000	0	1,686,439,000	1,700,001,073
増 減 額	187,824,000	229,968,517	242,253,867	△ 429,000	△ 11,856,350	-	△ 6,380,100	0	194,204,100	248,633,967

4 実質収支

令和6年度一般会計及び特別会計の実質収支は次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	円 2,090,599,473,623	円 1,966,762,842,956
2	歳 出 総 額	2,067,829,936,501	1,916,475,555,068
3	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	22,769,537,122	50,287,287,888
4	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		
	(1) 継続費通次繰越額	490,790,000	0
	(2) 繰越明許費繰越額	13,637,873,886	1,006,555,856
	(3) 事故繰越し繰越額	347,828,190	28,470,053
5	実 質 収 支 額 (A－B)	8,293,045,046	49,252,261,979

5 財 産

令和6年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア)行政財産

令和6年度中において土地が20,648平方メートル増加、建物が17,777平方メートル減少している。

土地について増加した主なものは、公共用財産のうち、学校176,139平方メートルである。

また、減少した主なものは、山林155,282平方メートルである。

建物について増加した主なものは、その他の行政機関のうち、公共用財産のうち、学校1,861平方メートルである。また、減少したものは、その他の行政機関のうち、その他の施設15,092平方メートルである。

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
本 庁 舎		24,272 [㎡]	- [㎡]	24,272 [㎡]	93,485 [㎡]	- [㎡]	93,485 [㎡]
その他の 行政機関	警 察（消 防）施 設	594,699	△ 1,263	593,436	417,043	888	417,931
	そ の 他 の 施 設	2,895,502	5,067	2,900,569	665,769	△ 15,092	650,677
公 共 用 財 産	学 校	7,358,421	176,139	7,534,560	2,144,679	1,861	2,146,540
	公 営 住 宅	1,710,023	△ 5,286	1,704,737	1,219,747	-	1,219,747
	公 園	4,183,999	-	4,183,999	63,349	△ 4	63,345
	そ の 他 の 施 設	3,612,287	1,273	3,613,560	367,524	△ 5,430	362,094
山 林		59,481,134	△ 155,282	59,325,852	-	-	-
合 計		79,860,337	20,648	79,880,985	4,971,596	△ 17,777	4,953,819

(イ)普通財産

令和6年度中において土地が710平方メートル減少、建物が7,086平方メートル増加している。

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林		306,399 [㎡]	267 [㎡]	306,666 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
職 員 住 宅		49,962	△ 3,454	46,508	28,761	△ 1,381	27,380
そ の 他		2,622,152	2,477	2,624,629	135,453	8,467	143,920
合 計		2,978,513	△ 710	2,977,803	164,214	7,086	171,300

イ 山 林

土 地 の 権 利 の 区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	所 有	59,481,134 [㎡]	△ 155,282 [㎡]	59,325,852 [㎡]	157,552 [㎡]	- [㎡]	157,552 [㎡]
	分 収	18,765,316	△ 193,165	18,572,151	534,705	△ 5,050	529,655
普通財産	所 有	306,399	267	306,666	-	-	-
合 計		78,552,849	△ 348,180	78,204,669	692,257	△ 5,050	687,207

※所有に係る面積は、「ア 土地及び建物」の再掲である。

ウ 動 産

行政財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	船 舶	隻 4	隻 －	隻 4
		総トン 898	総トン －	総トン 898
	浮 棧 橋	個 1	個 －	個 1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	地 上 権	㎡ 18,765,316	㎡ △ 192,951	㎡ 18,572,365
普通財産	地 上 権	198	－	198
	鉱 業 権	102,643,600	－	102,643,600
合 計		121,409,114	△ 192,951	121,216,163

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	特 許 権	件 15	件 －	件 15
	著 作 権	7	－	7
	商 標 権	22	1	23
	育成者権	30	△ 3	27
合 計		74	△ 2	72

カ 有価証券

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
普通財産	株 券	千円 55,776,884	千円 －	千円 55,776,884

キ 出資による権利

令和6年度中に増加した主なものは、(公財)成田空港周辺地域共生財団千241,622千円で、減少した主なものは、(公財)千葉ヘルス財団5,638千円である。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	(公財)都道府県 センターほか85件	千円 59,187,168	千円 238,809	千円 59,425,977

(2) 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具		台 5,921	台 △ 105	台 5,816
車 両		台 2,190	台 △ 29	台 2,161
船 舶		隻 54	隻 △ 2	隻 52
動 物		頭 5	頭 －	頭 5
合 計		8,170	△ 136	8,034

(3) 債 権

令和6年度中に増加した主なものは、病院事業会計への貸付金2,700,000千円で、減少した主なものは、常磐新線建設資金無利子貸付金3,142,712千円である。

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市町村一般振興資金貸付金 ほか41件		千円 54,656,516	千円 △ 1,290,771	千円 53,365,745

(4) 基 金

令和6年度末における基金の総額は1,231,486,231千円で、前年度に比べ73,118,790千円増加している。増加した主なものは、県債管理基金(有価証券)46,984,807千円、県有施設長寿命化等推進基金20,623,764千円、財政調整基金11,210,921千円である。減少した主なものは、退職手当基金7,000,000千円、県債管理基金(現金)6,084,105千円、安心こども基金3,106,071千円である。

基 金 名	種 別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	現 金	81,696,561	11,210,921	92,907,482
県 債 管 理 基 金	現 金	137,067,843	△ 6,084,105	130,983,738
	有価証券	681,874,334	46,984,807	728,859,141
土 地 開 発 基 金	現 金	400,000	0	400,000
	債 権	1,400,000	0	1,400,000
災 害 救 助 基 金	現 金	4,009,202	30,205	4,039,407
社会福祉・医療施設整備等推進基金	現 金	2,838,084	△ 272,884	2,565,200
心身障害者扶養年金基金	現 金	26,311	18	26,329
地域環境保全基金	現 金	317,591	△ 58,614	258,977
中山間地域農村活性化基金	現 金	347,147	△ 9,055	338,092
	有価証券	200,000	0	200,000
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	現 金	638,632	△ 5,004	633,628
	有価証券	100,000	0	100,000
美 術 品 等 取 得 基 金	現 金	2,000,000	0	2,000,000
	物 品	0	0	0
介護保険財政安定化基金	現 金	3,253,071	9,245	3,262,316
警察本部庁舎等建設基金	現 金	4,238,177	△ 743,918	3,494,259
安心こども基金	現 金	5,238,710	△ 3,106,071	2,132,639
国民健康保険財政安定化基金	現 金	13,882,488	1,291,272	15,173,760
後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	6,597,589	4,586	6,602,175
地域医療介護総合確保基金	現 金	9,046,225	668,807	9,715,032
災害復興・地域再生基金	現 金	34,539,753	468,969	35,008,722
県有施設長寿命化等推進基金	現 金	125,718,446	20,623,764	146,342,210
農地中間管理事業等推進基金	現 金	175,024	163,081	338,105
社会資本整備等推進基金	現 金	31,912,472	22,185	31,934,657
県立学校チャレンジ応援基金	現 金	62,594	78,693	141,287
退職手当基金	現 金	7,000,000	△ 7,000,000	0
公立学校情報機器整備基金	現 金	3,787,187	8,841,888	12,629,075
合 計		1,158,367,441	73,118,790	1,231,486,231

参考

1 令和6年度一般会計歳入決算状況

目 予	算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	
1 県 税	円 918,512,000,000	円 76,844,000,000	円 0	円 995,356,000,000	円 997,000,491,169
2 地 方 譲 与 税	120,068,000,000	20,437,000,000	0	140,505,000,000	139,576,296,000
3 地 方 特 例 交 付 金	22,000,000,000	△ 194,691,000	0	21,805,309,000	21,805,309,000
4 地 方 交 付 税	232,000,000,000	28,317,171,000	0	260,317,171,000	262,832,969,000
5 交通安全対策特別交付金	1,300,000,000	△ 257,000,000	0	1,043,000,000	1,042,475,000
6 分 担 金 及 び 負 担 金	9,116,969,000	△ 382,098,000	1,630,771,931	10,365,642,931	8,043,070,791
7 使 用 料 及 び 手 数 料	27,806,882,000	△ 1,144,921,000	0	26,661,961,000	26,688,548,310
8 国 庫 支 出 金	176,298,767,000	49,212,634,000	44,450,845,960	269,962,246,960	201,656,901,792
9 財 産 収 入	1,038,824,000	712,617,000	0	1,751,441,000	1,812,071,537
10 寄 附 金	20,947,000	122,968,000	0	143,915,000	155,000,030
11 繰 入 金	89,644,587,000	△ 32,157,436,000	0	57,487,151,000	34,864,862,650
12 繰 越 金	0	9,646,900,000	13,984,004,987	23,630,904,987	23,630,905,647
13 諸 収 入	369,253,887,000	5,621,633,000	320,525,598	375,196,045,598	262,938,244,737
14 県 債	140,639,433,000	△ 2,715,200,000	37,908,100,000	175,832,333,000	122,774,600,000
計	2,107,700,296,000	154,063,577,000	98,294,248,476	2,360,058,121,476	2,104,821,745,663

2 令和6年度一般会計歳出決算状況

目 予	算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	
1 議 会 費	円 2,809,682,000	円 △ 72,682,000	円 0	円 0	円 2,737,000,000
2 総 務 費	133,447,245,000	47,844,028,000	4,347,622,139	0	185,638,895,139
3 民 生 費	363,380,215,000	23,138,424,000	9,203,730,268	0	395,722,369,268
4 衛 生 費	77,923,135,000	13,611,725,000	6,104,453,360	0	97,639,313,360
5 環 境 費	8,098,127,000	281,235,000	344,344,000	0	8,723,706,000
6 労 働 費	4,649,993,000	△ 787,660,000	0	0	3,862,333,000
7 農 林 水 産 業 費	59,210,198,000	10,569,483,000	9,606,406,174	0	79,386,087,174
8 商 工 費	355,171,097,000	8,208,431,000	8,071,071,216	0	371,450,599,216
9 土 木 費	149,203,460,000	△ 1,993,386,000	53,546,704,868	0	200,756,778,868
10 警 察 費	151,309,145,000	2,426,889,000	803,762,000	0	154,539,796,000
11 教 育 費	379,030,988,000	15,509,795,000	2,634,017,700	0	397,174,800,700
12 災 害 復 旧 費	1,893,092,000	811,308,000	3,357,430,751	0	6,061,830,751
13 公 債 費	233,998,747,000	△ 6,566,944,000	0	0	227,431,803,000
14 諸 支 出 金	186,575,172,000	41,082,931,000	274,706,000	0	227,932,809,000
15 予 備 費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
計	2,107,700,296,000	154,063,577,000	98,294,248,476	0	2,360,058,121,476

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	構 成 比		
					収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	%	%	%	%	%
985,752,162,152	777,747,179	10,470,581,838	99.04	98.87	47.15	91.06	78.32
139,576,296,000	0	0	99.34	100.00	6.68	0.00	0.00
21,805,309,000	0	0	100.00	100.00	1.04	0.00	0.00
262,832,969,000	0	0	100.97	100.00	12.57	0.00	0.00
1,042,475,000	0	0	99.95	100.00	0.05	0.00	0.00
7,768,978,359	28,723,952	245,368,480	74.95	96.59	0.37	3.36	1.84
26,399,337,970	6,198,997	283,011,343	99.01	98.92	1.26	0.73	2.12
201,656,901,792	0	0	74.70	100.00	9.65	0.00	0.00
1,812,071,537	0	0	103.46	100.00	0.09	0.00	0.00
155,000,030	0	0	107.70	100.00	0.01	0.00	0.00
34,864,862,650	0	0	60.65	100.00	1.67	0.00	0.00
23,630,905,647	0	0	100.00	100.00	1.13	0.00	0.00
260,527,604,486	41,421,085	2,369,219,166	69.44	99.08	12.46	4.85	17.72
122,774,600,000	0	0	69.82	100.00	5.87	0.00	0.00
2,090,599,473,623	854,091,213	13,368,180,827	88.58	99.32	100.00	100.00	100.00

支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	予算に対す る支出率	構 成 比	
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			支出済額	不用額
円	円	円	円	円	%	%	%
2,633,270,756	0	0	0	103,729,244	96.21	0.13	0.06
174,395,561,911	0	6,040,156,922	75,316,000	5,127,860,306	93.94	8.43	2.81
373,256,333,149	812,112,000	11,663,551,000	9,835,300	9,980,537,819	94.32	18.05	5.47
80,997,069,133	0	9,822,000,000	19,833,000	6,800,411,227	82.96	3.92	3.73
7,669,607,123	0	62,489,000	0	991,609,877	87.92	0.37	0.54
3,520,220,689	0	0	0	342,112,311	91.14	0.17	0.19
57,037,577,595	0	14,143,276,030	644,008,900	7,561,224,649	71.85	2.76	4.14
247,818,479,814	0	8,757,172,400	7,370,000	114,867,577,002	66.72	11.99	62.95
139,017,679,243	0	48,500,382,615	2,086,063,484	11,152,653,526	69.25	6.72	6.11
151,484,623,133	0	482,752,000	0	2,572,420,867	98.02	7.33	1.41
386,556,310,069	0	3,118,309,000	265,860,900	7,234,320,731	97.33	18.69	3.96
2,932,825,920	0	895,095,915	525,924,980	1,707,983,936	48.38	0.14	0.94
227,270,482,008	0	0	0	161,320,992	99.93	10.99	0.09
213,239,895,958	1,826,278,000	0	0	12,866,635,042	93.55	10.31	7.05
0	0	0	0	1,000,000,000	0.00	0.00	0.55
2,067,829,936,501	2,638,390,000	103,485,184,882	3,634,212,564	182,470,397,529	87.62	100.00	100.00

参考

3 令和6年度特別会計歳入歳出決算状況

区 分 会 計 名	歳 入					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 ④	不納欠損額	収入未済額	一般会計繰入金
	円	円	円	円	円	円
財 政 調 整 基 金	15,811,000,000	5,010,921,673	5,010,921,673	0	0	4,900,000,000
県 債 管 理 事 業	449,913,351,000	449,824,800,247	449,824,800,247	0	0	167,803,164,824
地 方 消 費 税 清 算	951,968,000,000	952,959,699,523	952,959,699,523	0	0	0
自 動 車 税 証 紙	7,705,000,000	6,886,014,068	6,886,014,068	0	0	0
市 町 村 振 興 資 金	3,889,652,000	3,889,653,795	3,889,653,795	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	619,487,000	903,413,262	637,653,591	0	265,759,671	2,401,865
心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	797,699,000	780,059,589	780,059,589	0	0	137,663,925
国 民 健 康 保 険 事 業	504,961,096,000	507,874,930,160	507,874,930,160	0	0	32,529,449,048
日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	5,560,657,000	9,253,936,713	9,253,936,713	0	0	0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	204,574,000	294,602,579	283,167,719	5,146,837	6,288,023	9,262,981
工 業 団 地 整 備 事 業	24,592,000	5,168,961,120	5,168,961,120	0	0	0
就 農 支 援 資 金	11,795,000	91,575,386	14,021,345	11,916,130	65,637,911	0
営 林 事 業	318,892,000	317,962,578	317,962,578	0	0	220,405,000
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	99,602,000	141,638,707	98,923,456	38,569,287	4,145,964	19,800
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	312,334,000	312,355,397	312,355,397	0	0	0
港 湾 整 備 事 業	3,084,496,300	5,051,345,568	5,051,345,568	0	0	0
土 地 区 画 整 理 事 業	15,309,998,348	16,211,961,474	16,211,956,474	0	5,000	1,903,717,936
奨 学 資 金	2,118,488,000	2,425,260,357	2,186,479,940	0	238,780,417	0
総 計	1,962,710,713,648	1,967,399,092,196	1,966,762,842,956	55,632,254	580,616,986	207,506,085,379

歳 出							歳入歳出 差引額 ①－②	翌年度へ繰り越 すべき財源 ③	実質収支額 ①－②－③
予 算 現 額	支 出 済 額 ④	翌 年 度 繰 越 額			不用額	一 般 会 計 繰 出 金			
		継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し					
円	円	円	円	円	円	円	円		円
15,811,000,000	5,010,921,673	0	0	0	10,800,078,327	0	0		0
449,913,351,000	449,824,800,247	0	0	0	88,550,753	4,082,414,000	0		0
951,968,000,000	941,763,801,633	0	0	0	10,204,198,367	320,945,000,000	11,195,897,890		11,195,897,890
7,705,000,000	6,659,477,900	0	0	0	1,045,522,100	6,659,477,900	226,536,168		226,536,168
3,889,652,000	1,318,000,000	0	0	0	2,571,652,000	0	2,571,653,795		2,571,653,795
619,487,000	375,255,049	0	0	0	244,231,951	0	262,398,542		262,398,542
797,699,000	779,897,589	0	0	0	17,801,411	0	162,000		162,000
504,961,096,000	491,815,146,383	0	0	0	13,145,949,617	0	16,059,783,777		16,059,783,777
5,560,657,000	4,762,419,953	0	0	0	798,237,047	0	4,491,516,760		4,491,516,760
204,574,000	202,227,353	0	0	0	2,346,647	9,586,571	80,940,366		80,940,366
24,592,000	18,531,810	0	0	0	6,060,190	0	5,150,429,310		5,150,429,310
11,795,000	9,932,886	0	0	0	1,862,114	0	4,088,459		4,088,459
318,892,000	286,942,202	0	0	2,145,000	29,804,798	0	31,020,376	1,051,053	29,969,323
99,602,000	19,800	0	0	0	99,582,200	0	98,903,656		98,903,656
312,334,000	24,316,504	0	0	0	288,017,496	0	288,038,893		288,038,893
3,084,496,300	2,229,442,378	0	641,127,280	0	213,926,642	0	2,821,903,190	107,627,280	2,714,275,910
15,309,998,348	11,156,576,808	0	2,988,025,545	94,114,000	1,071,281,995	0	5,055,379,666	926,347,576	4,129,032,090
2,118,488,000	237,844,900	0	0	0	1,880,643,100	0	1,948,635,040		1,948,635,040
1,962,710,713,648	1,916,475,555,068	0	3,629,152,825	96,259,000	42,509,746,755	331,696,478,471	50,287,287,888	1,035,025,909	49,252,261,979

参考

4 令和6年度歳出決算額(支出済額)節別表

コード	節名	一 般 会 計								
		01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05環境費	06労働費	07農林水産業費	08商工費	09土木費
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	報酬	1,410,608,975	1,225,608,949	795,733,243	526,633,283	209,169,202	161,411,051	436,301,274	29,118,172	411,015,350
2	給料	255,030,691	7,852,030,442	3,781,845,984	5,141,232,192	1,086,876,543	540,096,182	6,022,457,746	905,598,714	5,140,419,986
3	職員手当等	188,491,047	11,163,503,415	3,429,562,502	3,943,611,453	980,536,325	436,391,186	5,041,820,366	718,922,867	4,404,591,270
4	共済費	206,071,076	3,138,051,742	1,443,250,827	1,760,610,566	418,790,675	205,212,920	2,128,169,568	308,934,800	1,881,573,175
5	災害補償費	0	2,545,812	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	1,616,100	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	175,824	54,461,065	455,528,805	157,458,048	7,045,139	97,778,436	41,832,740	4,202,118	12,597,404
8	旅費	41,650,300	265,908,342	94,271,990	64,172,073	15,852,233	7,437,219	164,917,721	36,403,565	58,863,961
9	交際費	663,840	560,595	0	64,930	64,940	0	58,330	33,260	88,260
10	需用費	6,029,803	1,482,778,705	561,181,470	598,979,425	125,239,356	117,188,716	4,429,905,380	79,069,903	786,779,285
11	役務費	11,285,559	1,185,379,029	56,926,446	166,366,296	24,741,205	12,979,713	105,641,801	4,111,889	388,655,917
12	委託料	112,629,052	8,754,561,990	16,042,747,928	2,199,608,143	1,939,151,879	1,289,755,185	8,808,460,846	2,978,864,870	33,614,857,220
13	使用料及び賃借料	16,423,473	4,354,910,758	124,469,379	201,671,893	91,087,271	40,988,263	341,123,828	960,948,226	318,879,835
14	工事請負費	0	4,141,232,100	1,889,472,600	50,424,000	170,930,400	293,851,300	14,581,745,080	498,477,100	59,442,647,745
15	原材料費	0	0	0	0	0	0	6,504,324	0	34,171,464
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	10,281,460	25,578,751	0	1,428,026,685
17	備品購入費	2,491,772	367,426,584	96,185,308	138,494,907	104,157,618	108,150,043	575,359,062	144,844,579	99,895,763
18	負担金・補助及び交付金	381,719,344	78,620,267,881	299,912,279,809	32,307,092,410	2,484,867,368	198,067,677	13,135,596,940	12,435,447,088	27,604,945,268
19	扶助費	0	576,057,483	4,227,816,900	21,533,796,193	0	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	3,773,680,000	0	340,000	518,500,000	227,800,000,000	0
21	補償・補填及び賠償金	0	12,872,890	402,313	419,215	20,000	0	22,099,968	873,707,444	1,200,386,410
22	償還金・利子及び割引料	0	5,765,205,688	7,648,276,952	435,498,702	10,605,168	225,938	25,470,778	30,389,838	283,045,009
23	投資及び出資金	0	241,621,928	0	0	0	0	3,404,000	0	0
24	積立金	0	29,153,421,813	26,155,655	7,952,134,904	226,901	0	399,244,092	0	0
25	寄附金	0	1,000,000	0	43,400,000	0	0	0	0	0
26	公課費	0	1,555,600	710,200	1,720,500	244,900	65,400	2,960,200	142,400	2,521,300
27	繰出金	0	16,032,983,000	32,669,514,838	0	0	0	220,424,800	9,262,981	1,903,717,936
	合計	2,633,270,756	174,395,561,911	373,256,333,149	80,997,069,133	7,669,607,123	3,520,220,689	57,037,577,595	247,818,479,814	139,017,679,243

								特別会計		合 計	
10警察費	11教育費	12災害復旧費	13公債費	14諸支出金	16繰上充用金	計	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
円	円	円	円	円	円	円	%	円	%	円	%
2,117,826,148	7,160,380,908	0	0	0	0	14,483,806,555	0.70	25,512,280	0.00	14,509,318,835	0.36
49,476,986,535	154,059,766,940	0	0	0	0	234,262,341,955	11.33	314,405,765	0.02	234,576,747,720	5.89
53,136,568,240	127,603,863,567	0	0	0	0	211,047,862,238	10.21	247,412,008	0.01	211,295,274,246	5.30
19,222,024,941	49,965,708,233	0	0	0	0	80,678,398,523	3.90	115,108,455	0.01	80,793,506,978	2.03
23,159,245	1,246,126	0	0	0	0	26,951,183	0.00	0	0.00	26,951,183	0.00
23,431,374	13,677,125	0	0	0	0	38,724,599	0.00	0	0.00	38,724,599	0.00
341,795,794	64,577,339	0	0	0	0	1,237,452,712	0.06	2,096,060	0.00	1,239,548,772	0.03
313,928,085	1,439,485,751	0	209,429	0	0	2,503,100,669	0.12	2,292,550	0.00	2,505,393,219	0.06
37,744	182,635	0	0	0	0	1,754,534	0.00	0	0.00	1,754,534	0.00
5,808,379,465	4,865,000,578	0	749,659	35,684,165	0	18,896,965,910	0.92	230,984,596	0.01	19,127,950,506	0.48
2,045,280,688	530,905,461	0	368,767,827	18,700	0	4,901,060,531	0.24	985,585,693	0.05	5,886,646,224	0.15
4,401,672,605	6,357,249,894	20,009,000	114,400	740,677,620	0	87,260,360,632	4.22	4,065,242,979	0.21	91,325,603,611	2.29
5,608,702,710	3,941,374,373	0	586,026	0	0	16,001,166,035	0.77	31,253,986	0.00	16,032,420,021	0.40
7,496,019,774	5,777,255,238	2,455,700,600	0	4,787,068,000	0	101,584,823,937	4.91	7,987,781,631	0.42	109,572,605,568	2.75
0	72,971,870	0	0	0	0	113,647,658	0.01	1,268,245	0.00	114,915,903	0.00
825,231,156	212,257,607	0	0	0	0	2,501,375,659	0.12	0	0.00	2,501,375,659	0.06
449,518,292	1,060,268,042	0	0	10,437,592	0	3,157,229,562	0.15	9,489,491	0.00	3,166,719,053	0.08
149,482,859	4,184,610,521	457,116,320	46,923	207,666,009,881	0	679,537,550,289	32.86	1,112,984,625,106	58.07	1,792,522,175,395	44.99
0	9,143,012,684	0	0	0	0	35,480,683,260	1.72	435,940,000	0.02	35,916,623,260	0.90
0	0	0	0	0	0	232,092,520,000	11.23	1,610,769,225	0.08	233,703,289,225	5.87
1,703,716	23,479,463	0	0	0	0	2,135,091,419	0.10	2,407,736,050	0.13	4,542,827,469	0.11
276,200	1,331,236	0	70,229,825,920	0	0	84,430,151,429	4.08	285,272,188,356	14.89	369,702,339,785	9.28
0	0	0	0	0	0	245,025,928	0.01	0	0.00	245,025,928	0.01
2,946,362	10,072,772,078	0	0	0	0	47,606,901,805	2.30	167,333,802,678	8.73	214,940,704,483	5.40
0	0	0	0	0	0	44,400,000	0.00	0	0.00	44,400,000	0.00
39,651,200	4,932,400	0	0	0	0	54,504,100	0.00	140,206,700	0.01	194,710,800	0.01
0	0	0	156,670,181,824	0	0	207,506,085,379	10.04	332,271,853,214	17.34	539,777,938,593	13.55
151,484,623,133	386,556,310,069	2,932,825,920	227,270,482,008	213,239,895,958	0	2,067,829,936,501	100.00	1,916,475,555,068	100.00	3,984,305,491,569	100.00

土地開発基金
美術品等取得基金

運用状況審査意見書

監査調第209号

令和7年9月5日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 小倉 明

千葉県監査委員 川口 明浩

千葉県監査委員 實川 隆

千葉県監査委員 坂下 しげき

令和6年度千葉県土地開発基金及び千葉県美術品等取得基金の運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和7年7月28日付け財第148号をもって審査に付された令和6年度千葉県土地開発基金及び千葉県美術品等取得基金の運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に
準拠したものである。

第1 審査の対象

令和6年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

令和6年度 千葉県土地開発基金

令和6年度 千葉県美術品等取得基金

第2 審査の着眼点及び実施内容

令和6年度土地開発基金及び美術品等取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正で、かつ、効率的に行われているか、また、計数は正確であるか等の諸点に留意し、併せて関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係者の説明を聴取し、慎重に審査を行った。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

令和6年度末の基金現在高は、1,800,000,000円で、その内訳は、貸付金1,400,000,000円、現金400,000,000円である。

当該年度の運用状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当該年度中増減高	当該年度末現在高
基金総額		円 1,800,000,000	円 0	円 1,800,000,000
内 訳	貸付金	1,400,000,000	0	1,400,000,000
	現 金	400,000,000	0	400,000,000

2 美術品等取得基金

令和6年度末の基金現在高は、2,000,000,000円で、その内訳は、現金2,000,000,000円である。

当該年度の運用状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当該年度中増減高	当該年度末現在高
基金総額		円 2,000,000,000	円 0	円 2,000,000,000
内 訳	現 金	2,000,000,000	0	2,000,000,000
	物 品	0	0	0

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

土地開発基金及び美術品等取得基金の運用状況調書は、関係諸帳票、証書類及び金融機関証明書と符合しており、計数は正確なものと認められた。

2 審査の意見

土地開発基金及び美術品等取得基金の運用については、適正であると認められた。